



山形県木材産業協同組合

〒990-2473 山形市松栄 1-5-41
 TEL.023-666-4800 FAX.023-646-8699
 URL:http://www.mokusankyo.com
 E-mail:yamawood@mokusankyo.com



- 目 1~3 木材利用ポイント関連! 6 会議・研修等案内
 4 置賜地方の木質バイオマス発電の取り組み! 7 2 月期住宅着工戸数等
 次 5 コーディネーター研修成果報告

1 木材利用ポイント申請 400 件を突破!!

3 月末までのポイント申請(県内受付)は 415 件となった。ポイント申請数は約 1 億 3000 万ポイントとなっている。また 4 月からは、新たに登録した施工業者が建築した住宅が昨年 4 月に遡り申請できることや、「米国産ベイマツ」が対象になることから、一段と弾みがつくものと期待されている。これから 6 ヶ月の勝負であり、折角もらえる「ポイント」を無駄にすることが無い様、木産協組員の積極的な取り組みを期待しています。

2 パブリシティ型広報事業の実施について!

木材利用ポイント公募事業の一つで、今回は施工業者との連携の下に実施する形式であり、施工業者 82 社と NPO やまがたの木・住環境共生ネットワークから協賛をいただき実施にこぎつけたものである。協賛いただいた施工業者の皆様ありがとうございます。取り組みは次のとおりである。

(1) 新聞広告によるPR

3 月 24 日(月)の「山形新聞朝刊」の一面を使い、木材利用ポイント制度の説明やポイント取得者の声、さらに協賛施工業者社名等について掲載した。

(2) 独自の PR パンフレット作成と配布

一般県民の方が分かりやすいパンフレットを作成し、協賛施工業者が社名を入れて配られる形式のものを作成することにしている。(3 万部作成)

(3) 「知って得する、木材利用ポイント等の住宅支援制度」のセミナー開催

住宅支援制度全般にわたる説明会を県内 4 箇所で開催し、木材利用ポイント等について広く周知することを目的としている。ポイント制度に止まらず、多の制度の活用方法についても併せて説明することで、施主様に大きなメリットを享受して頂くものです。説明は、ポイント事務局の他、県行政機関も予定している。施工業界及び木材業界の皆様は施主様をお連れになってご参加下さる様お願い致します。日程等は次のとおりです。

地 域	日時 (全て 13 時半から)	会 場	所 在 等
庄内地域	4 月 1 4 日 (月)	庄内総合支庁分庁舎	三川町大字横山字袖東 19-1
最上地域	4 月 1 5 日 (火)	最上総合支庁講堂	新庄市金沢字大道上 2034
置賜地域	4 月 1 6 日 (水)	置賜総合支庁講堂	米沢市金池七丁目 1-50
村山地域	4 月 2 1 日 (月)	村山総合支庁北村山分庁舎	村山市楯岡笛田四丁目 5-1

※ 希望の方は資料等準備のため、県ポイント事務局(木産協事務所)に申し込み下さい。
 (TEL023-666-4800・Fax023-646-8699)

(3) 第5回山形県木材利用ポイント事業推進協議会の結果について

3月27日(木)、山形市内のホテルキャッスル会議室で、標記協議会が開催され、施工業者の再々登録の認定や、米国产ベイマツ等の樹種指定の詳細等について報告が行われた。

主要点は次のとおり。

ア これまで代理申請を行っていなかった施工業者が数件まとめて持ち込んでくるケースも増加しており、県民の間に浸透してきていることがうかがえる。

イ 第3次の施工業者登録では40社が登録を済ませ、全体で650社の体制となったが、新たに加わった方の大半は、施主からの要請で登録しており、これらの申請が期待できる状況となっている。

ウ ベイマツ(米国产)の構造材や内外装材への使用は、平成26年4月1日以降着工の物件が対象となるので、誤解の無い様にする。

エ オウシュウトウヒ(オーストリア産・日本名ホワイトウッド)について、対象樹種に認定されたが、構造材としての使用は、対象工法への適用に関して県協議会からの推薦を受けて、基金管理・制度運営委員会での認定が必要なことから、使用可能となるには時間がかかる。

オ 「知って得する!住まいの支援セミナー」を開催し、施主様を対象に全ての住宅支援制度について紹介することにしてしているので、関係者は施主様と共に参加するよう広く呼びかける。

カ 全国縦断シンポジウム「木で、未来をつくろう! in 山形県」は、地域で産出される木材を利用する大切さや地域の木材を活用した家や特色・メリットを伝えたり、木材利用ポイントの活用等による地域材利用の活用事例等を広く紹介するものであり、関係者の参加を呼びかける。

日時 平成26年5月17日(土) 13時半~15時半頃

会場 山形市ビッグウィング (登録業者等に別途ご案内を申し上げます)

キ その他 3月24日の山形新聞掲載のポイント広報では、協賛いただいた施工業者名の一部に誤記があり、ご迷惑をおかけしたことをお詫びします。

(4) 追加登録について(第4次)

林野庁木材利用課よりポイント関係業界の追加登録の通知があった。

ア 施工業者について

4月1日より対象地域材の樹種が追加されたことから、施工業者については4月14~25日の期間で追加登録が行われることになった。(4回目となる)

前回の再々登録は、2月下旬に締め切られたが、その後も、登録ができなかった施工業者より問い合わせが相次いでいたため、朗報である。木産協組合員の周辺の未登録施工業者には是非伝えていただきたい。不明点は木産協に問い合わせるよう指導願います。

イ 木材供給業者、建築材料、木材製品について

これらについても、近々、追加募集を行うとしている。木材供給業者については、県内の大半を網羅していると考えているが、乗り遅れた方がいれば登録可能となる。インターネット登録が必要である。また、ポイント対象となる建築材料や木製品も同様に追加登録するとしており、こちらの問い合わせは全国事務局に願います。

4 置賜地方におけるバイオマス発電所への木質バイオマス供給の取り組み!

置賜地域における初の木質バイオマス発電所(2,000KW)の計画が明らかになり、発電側が準備を進める中で、関係団体はそれに合わせた取り組みを開始した。大口の需要先の無い置賜地方にとって、この発電事業が木材産業の振興やそれに伴う森林整備の推進に弾みがつくものと期待されている。特に原材料の確保が大きなカギとなりそうである。

(1) 置賜地域木産協会員による木質バイオマス供給体制に関する意見交換会の実施

平成26年3月13日(木)に、置賜総合支庁において、標記の意見交換会を実施した。意見交換会には、置賜地域の素材生産業、製材業、チップ製造業者等者のうち9社とアドバイザーとして置賜総合支庁石山森林整備課長等も出席いただき、発電所に対する原料の供給のあり方等について突っ込んだ意見交換を行った。確認事項は次のとおりである。

- ア 3月20日に設立される「置賜木質バイオマス協議会」に木産協として参加する。
- イ 供給に当たっては、「間伐等由来の木質バイオマス」「一般木質バイオマス」の両方について、木産協を窓口にした出荷体制をとる。
- ウ 木質バイオマス集荷に係る補助金については、素材生産側に適切に配分されるよう、協議会に対して要望する。
- エ 事業決定に伴う、協定書の締結や価格設定については、木産協理事長に一任する。
- オ 生産可能数量の調査について、至急取りまとめる。
- カ 木質バイオマスに関する固定価格買取制度のガイドラインに基づき、納材にあたり、バイオマスの種類ごとに「合法木材制度」に定める証明書の添付を徹底する。
- キ その他(行政への要望)
 - ① 境界不明の林分が多く、解消する取り組みの促進。
 - ② 森林境界情報について、地域の森林整備を担っている素材生産業者への開示。
 このような確認事項の下に、供給体制づくりを進めることになった。

(2) 置賜地域木質バイオマス協議会の設立

平成26年3月20日(木)に、置賜総合支庁において標記協議会が設立された。この協議会の役割は、各団体毎の供給量の調整及び補助金事務の取り扱い等を行う。

所 属	職 名	氏名(敬称略)	摘 要
一般社団法人文教の杜ながい	理事長	新野潔	会長
日本バイオマス開発株式会社	代表取締役	鈴木誠	副会長
米沢地方森林組合	代表理事組合長	川合要一	
西置賜ふるさと森林組合	代表理事組合長	井上南	
小国町森林組合	代表理事組合長	山口英彦	
山形県森林組合連合会	代表理事会長	佐藤景一郎	幹事
山形県木材産業協同組合	理事長	沖田純夫	幹事
山形県森林整備事業協同組合連合会	理事長	横山利幸	

当日の協議の主要点は以下のとおりである。なお置賜地域の組合員には別途詳細を差し上げます。

- ア 燃料木材の規格 ①間伐材等由来の未利用材 ②製材端材等の一般木材 (証明が必要)
- イ 補助金(26年度) ①間伐材等由来の未利用材に該当させる。(半分は協議会の生産団体に交付)
- ウ 既存利用への影響への対応 協議会で検討し適切に運営したい。
- エ その他 間伐等由来、一般材の割合は目安である。(8:2)

5 地域森林経営コーディネーター育成研修成果報告

「乾燥、木材、丸太、地域によっての違い」 佐藤 吉 紀

宮崎県への個別OJT研修で学んだことを中心に報告します。(報告内容は抜粋したもの)

(1) 日本の北に位置する山形と、南に位置する宮崎での気候風土の違いから感じたこと。

気候、風土の違いは樹木、丸太にも及ぶ。一番の違いは年輪の夏目や冬目に現れる幅であり、山形の倍近くあり、樹木の生長が早いことが判る。それに伴い材質が違ってくることが想定され。また、宮崎では、全伐が主流であり、宮崎市森林組合や都城市センターから聞いた話では、約50年生で伐採する。丸太の形状は、50年生の直径は場所にもよるが、約30~50cmであり、一方山形は50年生では間伐が主であり、山形市産材を例にとると直径は20~30cmとなっている。このことから、年輪の幅(木目)の違いがよく分かる。

(2) 丸太による強度の違い及び欠点に関する考察

一般に目(年輪幅)が詰まっている方が強度があると言われている。宮崎の場合は目が粗く強度は出にくいといわれている中で、宮崎県木材利用技術センター所長の飯村豊氏は、山形等の北日本の目の詰まった材料を指を咥えているだけでは対抗できないので、一定の強度が確保できる集成部材を製造し、品質を安定させ、それら部材を組み合わせて使う「ユニット工法」を開発し、様々な木造施設に活用できるようにしているということであった。また、強度基準を明確にすることで、鉄等の他の資材との組み合わせも可能となり、大規模な橋梁にも活用できる技術を開発し実践しているとのことであった。

一方山形の現状は、目が詰んでいる分強度は出やすいものの、このような南の考え方が出にくいこともあると思われた。また、雪による搬出困難や根曲がり、雪害による枝折れやそれを原因とする「とび腐れ」も発生するなどの問題もある。

地域によって悩みや、抱えている問題も異なることを実感した。

(3) 製材所の規模やターゲットによる違いと工夫

製材所の規模により、目標とする製品種等に違いがあることは想定していたが、宮崎の製材所は量産型の工場が多いこともあり、製材した全ての製品を乾燥炉に入れて人工乾燥するとのことであった。このような乾燥では当然製品化率においてロスが付き物で、特に初期の含水率が異なることも予想され、製品にばらつきが出やすいといわれている。

宮崎での工夫は、伐採直後の生材を仕入れ、製材品は歩増して挽き、二週間程度野外に栈木を入れて自然乾燥し、その後順次乾燥炉に入れていくとのことであった。野外での自然乾燥は表面が乾燥する程度であるが、人工乾燥の際には含水率の低下が顕著であり有効とのことであった。このように、全ての製材品を出来るだけ均一にして人工乾燥にかけることで、温湿度スケジュールの設定がし易い事にもなり、ロスも少なくできることが大変参考になった。自社では、注文挽きが多いこともあり、できるだけ葉枯らし材をストックし、それを使用すると共に製品乾燥は自然乾燥を中心としており、時間が足りない場合人工乾燥を行うやり方をとっている。

結びに、地域や工場規模の違いにより取り組みが異なり、方向としては量産型の工場が主流となってきているが、自社のような地場建築への対応工場は、これらに対抗するのではなく、それらから生産される製材品も活用する等柔軟な考え方で、ユーザーに対してきめ細やかな対応を心がける必要があると考えた。ご清聴ありがとうございました。

6 会議、研修等のお知らせ・新規組合員の紹介

1 山形県木産協理事会の開催

平成26年度第1回理事会を下記により開催します。

- (1) 期 日 平成26年4月24日(木)15時～
- (2) 会 場 ホテルメトロポリタン山形(山形市駅ビル)
- (3) 内 容 平成25年度事業報告、平成26年度事業計画等
- (3) その他 会員には、別途ご案内を申し上げます。

2 木材利用ポイントに関するシンポジウム

県民や関係者を対象に、地域材の活用の意義や木材利用ポイントを使った家作りの事例紹介等についてシンポジウムを開催する。

- (1) 期 日 平成26年5月17日(土)13時30分～
- (2) 会 場 山形市ビッグウィング(山形市)
- (3) その他 詳細は別途ご案内いたします。

3 やまがた県産木材利用センター事務局長に古原氏就任

この度、県産木材利用センター専務理事の三浦直美氏に代わり、古原清一郎氏が事務局長として就任することになりました。新しい体制で利用センターの一層の取り組みの強化が期待されています。三浦前専務まことにお疲れ様でした。

○ 訃報

平成26年3月8日(土)、(有)安孫子製材代表取締役の安孫子直行様が永眠なされました。

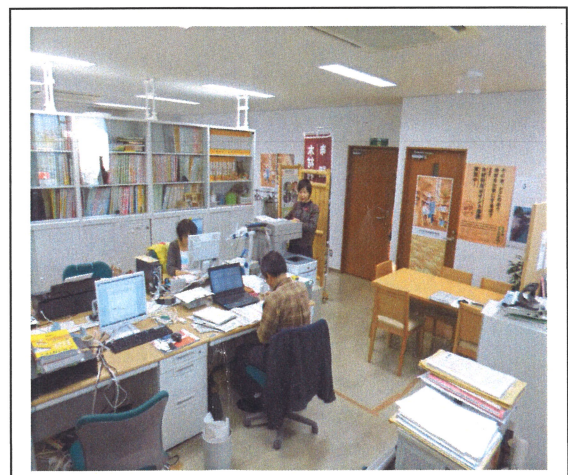
葬儀は、平成26年3月11日(火)に、山形市大字大森の龍岩寺にしてしめやかに営まれ、大勢の組合員が参列いたしました。生前の組合運営に対する貢献への御礼を申し上げますと共に心よりご冥福をお祈りいたします。合掌

○ 木産協事務所を模様変え!

この度、木産協事務所の模様変えを行いました。

これまでの配置が手狭になり業務に支障をきたしておりましたが、この度、机や書棚、打合わせ台等を新たに導入することで、従来以上に業務の効率化が図れることになりました。

是非、見学にお越し下さい。



7 2月期住宅着工状況

平成26年2月期の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比137%の326戸となった。利用別では、持家166戸で109%、貸家131戸で142%、給与住宅23戸(純増)、分譲住宅42戸で210%と、前月に比して大きく反転している。1月期は東北の中で山形のみ前年比▼であり懸念されていたが、底堅い動きがあるようだ。消費税アップに対する「住まい給付金」や「木材利用ポイント延長」等の対策や景気への期待が押し上げている模様。

1 県内新設住宅着工戸数(26年1月)

(単位:戸)

年月	総数	利用関係別				資金別		木造住宅		木造内訳		
		持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	民間	その他	戸数	木造率	在来軸組	プレハブ	2×4
22年	4,125	2,533	1,140	40	412	3,777	348	3,319	80.5%	2,479	112	728
23年	4,336	3,001	1,100	8	227	3,903	333	3,615	83.4%	2,778	121	716
24年	4,716	3,086	1,273	61	296	4,468	248	3,917	83.1%	2,940	156	821
25年	5,864	3,823	1,553	52	436	5,620	244	4,906	83.7%	3,727	165	1,014
24.9月	458	316	122	1	19	424	34	395	86.2%	285	18	92
10月	423	253	140	0	30	387	36	346	81.8%	279	7	60
11月	453	272	153	1	27	442	11	373	82.3%	261	13	99
12月	406	235	138	1	32	393	13	344	84.7%	216	21	107
25.1月	276	127	89	31	29	238	38	180	65.2%	132	6	42
2月	265	153	92	0	20	246	19	211	79.6%	142	7	62
3月	335	268	32	2	33	326	9	309	92.2%	241	11	57
4月	559	376	151	0	32	494	65	453	81.0%	349	13	91
5月	532	372	128	2	30	513	19	439	82.5%	357	17	65
6月	556	353	171	4	28	540	16	456	82.0%	356	15	85
7月	606	408	146	3	49	593	13	501	82.7%	389	11	101
8月	449	336	60	4	49	439	10	416	92.7%	332	10	74
9月	598	408	152	0	38	568	30	537	89.8%	418	19	100
10月	584	384	158	2	40	577	7	507	86.8%	388	16	103
11月	602	344	223	0	35	596	6	488	81.1%	356	17	115
12月	502	294	151	4	53	490	12	409	81.5%	267	23	119
26.1月	234	135	48	34	17	201	33	160	68.4%	120	8	32
2月	362	166	131	23	42	360	2	275	76.0%	194	9	72
対前月比	154.7%	123.0%	272.9%	67.6%	247.1%	179.1%	6.1%	171.9%	-	161.7%	112.5%	225.0%
対前年同月比	136.6%	108.5%	142.4%	-	210.0%	146.3%	10.5%	130.3%	-	136.6%	128.6%	116.1%
25.1~当月計	541	280	181	31	49	484	57	391	72.3%	274	13	104
26.1~当月計	596	301	179	57	59	561	35	435	73.0%	314	17	104
対累計前年比	110.2%	107.5%	98.9%	183.9%	120.4%	115.9%	61.4%	111.3%	-	114.6%	130.8%	100.0%

2 地域別新設住宅着工戸数(26年2月)

(単位:戸)

市町村	着工数	累計	前年比	累計比	木造累計	市町村	着工数	累計	前年比	累計比	木造累計
県計	362	596	136.6%	110.2%	435	大蔵村	0	0	-	-	0
山形市	102	211	170.0%	146.5%	133	鮭川村	0	0	-	-	0
上山市	6	11	66.7%	68.8%	10	戸沢村	0	0	-	-	0
天童市	22	54	100.0%	112.5%	41	最上地域	3	5	60.0%	71.4%	5
山辺町	0	3	0.0%	100.0%	3	米沢市	45	48	125.0%	80.0%	47
中山町	1	1	33.3%	33.3%	1	南陽市	6	8	300.0%	200.0%	8
東南村山	131	280	135.1%	130.8%	188	高島町	6	13	300.0%	216.7%	13
寒河江市	10	17	52.6%	50.0%	13	川西町	0	0	0.0%	0.0%	0
河北町	2	4	100.0%	133.3%	4	東南置賜	57	69	139.0%	97.2%	68
西川町	1	2	-	-	2	長井市	3	7	37.5%	38.9%	7
朝日町	0	0	-	-	0	小国町	0	0	0.0%	0.0%	0
大江町	0	1	0.0%	50.0%	1	白鷹町	2	2	200.0%	50.0%	2
西村山郡	13	24	59.1%	61.5%	20	飯豊町	2	3	200.0%	300.0%	3
村山市	2	5	40.0%	100.0%	5	西置賜	7	12	63.5%	50.0%	12
東根市	35	51	184.2%	121.4%	42	置賜地域	64	81	123.1%	85.3%	80
尾花沢市	0	2	-	-	1	鶴岡市	45	61	236.8%	152.5%	40
大石田町	0	0	-	-	0	三川町	1	3	12.5%	30.0%	3
北村山	37	58	154.2%	123.4%	48	庄内町	12	14	181.3%	200.0%	14
村山地域	181	362	126.6%	120.7%	256	田川	58	78	100.0%	136.8%	57
新庄市	2	3	50.0%	75.0%	3	酒田市	32	45	2400.0%	56.3%	35
金山町	0	0	-	-	0	遊佐町	24	25	169.7%	1250.0%	2
最上町	0	0	-	0.0%	0	飽海	56	70	175.4%	85.4%	37
舟形町	1	1	-	-	1	庄内地域	114	148	106.5%	106.5%	94
真室川町	0	1	0.0%	50.0%	1						

注:累計は平成26年1月~